

岸和田市貝塚市清掃施設組合

令和元年度 財務書類

様式第1号	貸借対照表	1
様式第2号	行政コスト計算書	2
様式第3号	純資産変動計算書	3
様式第4号	資金収支計算書	4
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	5～8
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	9
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	11～12
	注記	13～14

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,167,003,870
業務費用	3,165,793,385
人件費	183,310,697
職員給与費	161,007,605
賞与等引当金繰入額	14,380,076
退職手当引当金繰入額	3,764,726
その他	4,158,290
物件費等	2,942,241,171
物件費	1,115,232,801
維持補修費	455,519,539
減価償却費	1,367,738,976
その他	3,749,855
その他の業務費用	40,241,517
支払利息	40,241,517
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	1,210,485
補助金等	300,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	910,485
経常収益	744,844,113
使用料及び手数料	273,168,080
その他	471,676,033
純経常行政コスト	2,422,159,757
臨時損失	682,666,194
災害復旧事業費	673,666,930
資産除売却損	8,999,264
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,104,825,951

純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,805,933,002	23,164,279,543	△3,358,346,541
純行政コスト(△)	△3,104,825,951		△3,104,825,951
財源	2,683,767,000		2,683,767,000
税収等	2,380,253,000		2,380,253,000
国県等補助金	303,514,000		303,514,000
本年度差額	△421,058,951		△421,058,951
固定資産等の変動(内部変動)		△1,074,016,200	1,074,016,200
有形固定資産等の増加		302,722,040	△302,722,040
有形固定資産等の減少		△1,376,738,240	1,376,738,240
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△421,058,951	△1,074,016,200	652,957,249
本年度末純資産残高	19,384,874,051	22,090,263,343	△2,705,389,292

資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,795,487,959
業務費用支出	1,794,277,474
人件費支出	179,533,762
物件費等支出	1,574,502,195
支払利息支出	40,241,517
その他の支出	-
移転費用支出	1,210,485
補助金等支出	300,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	910,485
業務収入	3,125,097,113
税込等収入	2,380,253,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	273,168,080
その他の収入	471,676,033
臨時支出	673,666,930
災害復旧事業費支出	673,666,930
その他の支出	-
臨時収入	293,464,000
業務活動収支	949,406,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	302,722,040
公共施設等整備費支出	302,722,040
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,050,000
国県等補助金収入	10,050,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△292,672,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,307,909,170
地方債償還支出	1,307,909,170
その他の支出	-
財務活動収入	638,400,000
地方債発行収入	638,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△669,509,170
本年度資金収支額	△12,774,986
前年度末資金残高	45,181,494
本年度末資金残高	32,406,508
前年度末歳計外現金残高	12,226,640
本年度歳計外現金増減額	△456,425
本年度末歳計外現金残高	11,770,215
本年度末現金預金残高	44,176,723

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	19,739,128,672	23,639,000	-	19,762,767,672	3,159,235,642	204,785,365	-	-	16,603,532,030
土地	11,632,119,561	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,916,727,753	-	-	6,916,727,753	2,440,055,706	187,492,186	-	-	4,476,672,047
工作物	1,177,969,358	-	-	1,177,969,358	719,179,936	17,293,179	-	-	458,789,422
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,312,000	23,639,000	-	35,951,000	-	-	-	-	35,951,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,354,697,492	279,083,040	30,819,365	19,602,961,167	14,116,229,854	1,162,953,611	-	-	5,486,731,313
合計	39,093,826,164	302,722,040	30,819,365	39,365,728,839	17,275,465,496	1,367,738,976	-	-	22,090,263,343

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	16,603,532,030	-	-	-	-	16,603,532,030
土地	-	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	4,476,672,047	-	-	-	-	4,476,672,047
工作物	-	-	-	458,789,422	-	-	-	-	458,789,422
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	35,951,000	-	-	-	-	35,951,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	5,486,731,313	-	-	-	-	5,486,731,313
合計	-	-	-	22,090,263,343	-	-	-	-	22,090,263,343

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	396,200,000			396,200,000	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,931,490,621	799,060,070		1,795,543,635	2,646,986	133,300,000	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	375,997,103	96,582,225		229,497,103	-	146,500,000	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,703,687,724	895,642,295		2,421,240,738	2,646,986	279,800,000	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,703,687,724	1,444,456,724	1,259,231,000	-	-	-	-	-	1.19%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,703,687,724	895,642,295	487,873,001	155,097,121	153,809,429	152,488,399	732,478,788	126,298,691	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	16,403,000	3,764,726	439,726	-	19,728,000
賞与等引当金	13,928,141	14,380,076	13,928,141	-	14,380,076
合計	30,331,141	18,144,802	14,367,867	-	34,108,076

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	岸和田市貝塚市ク リーンセンター周辺環 境保全交付金	岸和田市地蔵浜町 協議会	300,000	グリーンセンター近隣 である地蔵浜町への 環境保全を目的とした 交付金
	計		300,000	
	合計		300,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	-		
		地方交付税	-		
		地方譲与税	-		
		構成団体分担金	2,380,253,000		
		小計		2,380,253,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	10,050,000	
			都道府県等支出金	-	
			計		10,050,000
		経常的補助金	国庫支出金	293,464,000	
			都道府県等支出金	-	
			計		293,464,000
			小計		303,514,000
			合計		2,683,767,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,104,825,951	293,464,000	426,100,000	990,378,909	1,394,883,042
有形固定資産等の増加	302,722,040	10,050,000	212,300,000	80,372,040	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,407,547,991	303,514,000	638,400,000	1,070,750,949	1,394,883,042

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	44,176,723
短期投資	-
合計	44,176,723

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13 年～38 年
工作物	7 年～50 年
物品	3 年～20 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 9 月 4 日に上陸した台風第 21 号により被害を受けた建物、工作物等の現状復旧費用、として、673,667 千円の臨時損失が発生しています。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,112 百万円	4,078 百万円
差額	45 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	4,067 百万円	4,078 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	949 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	10 百万円
減価償却費	△1,368 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	0 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△3 百万円
資産除売却損	△9 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>421 百万円</u>